

森林組合の経営分析 (Ⅲ)

宮崎大学農学部 行武 潔・川崎 浩史
宮崎県森連 谷 敏夫

1. はじめに

予想以上に急上昇したにもかかわらず、昨年の円高は、わが国林業に強烈なダメージを与える程の影響を及ぼさなかった。これは産地国、なかでも米国の値上げに加え、ウェアハウザー社に続くカナダ IWA のストライキによるところが大きい。それでも宮崎県下では、昨年7、8月にスギ中目丸太が平均 16,000 円/m³ 台にまで下落、値戻しがあった9月以降も全国水準並の回復はみせなかった。そのため林地売却を望む林家もみられ、森林組合が林地所有の村外流出を防ぐため奔走するという事例もみられた。昨今の森林組合の役割は増々多様化してきているようである。今回は宮崎県下4組合を対象に、組合員の意向及び組合経営の両調査結果を相互関連的に分析すると同時に、最近増えつつある森林組合の加工事業の現状と問題点についても検討を加えようというものである。

2. 組合員の意向調査結果と組合経営分析

(1)意向調査結果：前回までと同様、調査対象組合を都市部K、L、山村部M、中間部Nに三区区分した。

林業に取組む動機は全体で「先祖からの相続で経営維持のためやむを得なかった」とする回答が44%、次いで「林業に魅力を感じるから」34%で、これまでの傾向とはほぼ同じである。やや意外な感を抱いたのは、最も熱心な林業立村であるMが、前者が68%、後者が29%であったこと、また中間部Nの後者が53%とかなり高かったことである。しかし「経営を拡大したいか」との設問に対しては、「拡大したい」がMは29%と4組合中でも最も多く、Nは「現状維持」が特に多い。都市部のK、Lは「縮小したい」、「やめたい」が他より多い。家族の林業意識は全体で「立派な仕事だと思っている」55%で都市部2組合を含むからか、前回より10%程低い。先の質問で意外な感を抱いたMは69%とNの75%に次いで高い。Mの先の回答率の低さは、先祖代々受け継いできた土地で生きていこう、それには林業しかないとの気持ちの顕れであろう。林業諸施策に対する認識度合は、全体では「よく知って

いる」19%、「大体知っている」44%と前回と余り変わらない。都市部を擁するK、Lが「全く知らない」が共に10%以上もあり、施策に対する認識は低い。

山村部Mの「自分の子供に継がせたい」とする回答は50%：「後継者がいる」も62%と他地区より多いものの、山村部で林業が最も主要な収入源となっている地域としてはかなり低い比率である。これまで調査した山村部はほとんどが8割以上後継者がいた。また、後継者の意向を見ると、全般に「止むなく継ぐ」、「わからない」が最も多いが、Mは23人中「意欲的である」が9人(43%)と最も多い。しかしながら、「氏神様など故郷の祭りに、離れた子供が帰ってこない」が54%(13人)もあり、先の「後継者がいる」比率の低さと合わせ考えるとMも後継者問題に悩んでいることが理解される。

組合に対する組合員の評価をみてみよう。組合加入の時期はM、Nが「設立当初から」が7割以上あるのに対し都市部のK、Lは共に6割弱である。加入理由は「組合事業を利用すると利益があるから」、「団結しなければ今後の事業は伸びないから」が各組合とも6割位あり、自らの経営上、組合の存在が必要であることを認めている。Mはこの両者で83%と高い比率を示している。Lは56%と最も低く、代わりに「組合幹部に勧誘されたから」とする回答が23%もある。また、組合から得た利益は全般的傾向として「育林や伐出などが楽になった」が最も多く、組合に対する不満は全体では「もっと事業を活発にすべきだ」、「手数料、賦課金が高すぎる」といった回答が多く、前回と同様の傾向にある。「余り利用価値がない」とする回答はLが19%、次いでKの9%、Mは0%で、都市部に多い。また、都市部のK、Lは組合が個々の経営に「あまり役立っていない」とするものがそれぞれ23%、19%と多く、M、Nは「十分役立っている」が各々60%、50%もある。

組織に関して、回収率の高低も組合の組織力を判断する指標となり得よう。最も高いのはM 100%、次いでK 69%、N 36%、L 24%である。組合員と組合の関係は「組合の方針や指示が徹底しているか」という

設問に対して、Mは51%、Nは35%あるものの、K、Lは20%程しかなく、「徹底していない」が10%前後を占める。また、K、Lは組合から「出来れば脱退したい」とする回答がともに2%ある。「増資してもよい」とする組合員がKは25%と最も多いが、Lは0%である。Lは組合員の気持や考えが組合員幹部に「理解されていない」比率も22%と高い。これらのことを反映してK、Lでは組合に「協力しない」と回答した者も若干名いる。組合の果している機能をみると、間伐材を販売した先は「森林組合」が最も多く、Mは100%、N83%、K82%に対し、Lは63%と極端に低い。Lは加工場があるにもかかわらず、そのことを「知らない」とする者が38%もあり、出荷したことが「ない」者が回答者中89%もいる。

以上のように、都市部の組合の経営意欲、組合員意識は今回の調査結果からも低い。特に、Lにおいてその傾向が顕著である。これらの経営特性を比較してみよう。

(2)経営分析結果：自己資本比率が宮崎県(19.7)、全国(25.0)を上回っているのはMの28.9のみである。殊に、Lは8.1と低い。これは昭和56年の広域合併時に増資は行わないと約束されていることが影響しているようである。流動比率、固定長期適合比率をみると、都市部のK、Lともに前者がそれぞれ85.4、95.2、後者はそれぞれ68.4、91.4と100以下で、資金の安定性が短期的にも長期的にも良くない状態にある。また、中間部のNの両指標は一応100を越えているものの固定比率は45.6とかなり低水準にあり(最低80以上必要)、自己資本よりも固定負債に依存するところが大きいことを示している。K、L両組合は総資本利益率(最少の費用、資本で最大の効果をあげ得たかをみる)もそれぞれ△2.31、0.20と全国2.1、宮崎県19.7に比較しても低い。売上高事業利益率はKが△0.22、Lが△0.80とともにマイナス、同経常利益率はそれぞれ△1.18、0.77、事業管理費率は101.3、105.6と100%水準を上回っており、事業利益で事業管理費を賄い得ていないことを示している。販売部門の貢献度はKが56.5、Lは24.3で、Lは加工場を有するにもかかわらず低い。実績対分岐点比率はK 92.3、L 101.0で、Lは事業外収益により辛うじて利益を上げている。一方、山村部のMは資金の安定性、収益性とも全国、県水準を上回っており、事業管理費率も

89.77と低い。殊に、加工場を有する販売部門は総利益率19.3、貢献度63.1と高水準にあり、高く評価される。中間部のNは自己資本比率が10.6と低く、自己資本不足にあるものの、資金の安定性、収益性等は一応健全な状態にある。

3. 林産・加工事業

表1は各組合の林産事業(主に間伐)粗利益率を算出したものである。Mは延就労日数で生産量を除した労働生産性をみると1.37で、むしろKの1.77、県平均の1.46よりも低い。しかし、林内路網密度が他より高いため(現在42m/ha)、伐出コストは他より低く、平均価格が余り高くないにもかかわらず高い粗利益率を示しており、林道、作業道の充実が如何に費用削減に結びつくかを如実に物語るものである。加工場の採算性を分析すると表2のようになる。Lも比較的高い実績対分岐点比率を示しているものの、Lが昭和23年以来工場を開設しているのに対し、Mは新設3年目である。Kは加工場を2カ所に分散して持っており、事業の安定性、能率性を悪くしている。また、Mの労働生産性が1.32、L 1.19に比べるとKは0.57と特に悪い。

原木入荷はK、Lは国有林、その他かなり広域から入荷しているのに対し、Mは全て組合員から原木を効率的に入荷している。Mの主製品が当りの事業総利益をみると、昭和59年1,051円、昭和60年3,458円、昭和61年6月実績3,829円と着実に伸びている。しかし、主製品のみは損益は未だ赤字である。Mの出荷先比率は、東京30%、大阪・岡山30%、県内40%となっている。これらの出荷先別の採算性を検討すると東京は4,000円前後、大阪6,000円前後、岡山7,000円前後のいずれも赤字、県内でも製品目、場所によっては赤字となる。Kの実績対損益分岐点比率が低いのは、東京出荷比率が比較的高いことと無縁ではなさそうである。製造費の減価償却をどう見込むか、また、単純に出荷先別に製造費を割り振って良いかといった問題もあろうが、東京、大阪等遠方への出荷は決して採算に合っているとはいえない。事業総額で欠損を出さねば良とすべきであろうが、単独組合で東京、大阪出荷を黒字にするのはかなり難しい。昨今の円高・外材主導の市場を顧るとき、地域あるいは流域ごとで纏った、かなりの規模の合理化された生産・加工流通体制の確立が必要であろう。

表1 林産事業における平均的単価、伐出コスト、粗利益率(昭和60～61)

区分	平均単価(円)	伐出コスト(円)	粗利益率(%)	林内路網密度(m/ha)
K	13,000~19,000	10,000~16,000	17.0~25.0	22.02
L	12,000~16,000	10,000~15,000	3.0~28.0	25.90
N	20,000~24,000	16,000~20,000	6.0~20.0	29.10
M	12,000~16,000	7,000~9,000	28.0~50.0	33.20

(注) 林内路網密度は昭和59年3月31日現在

表2 昭和60年度の組合別損益分岐点(加工場)

区分	総収益(千円)	固定費(千円)	変動費率(%)	損益分岐点(千円)	実績対分岐点(%)
M	246,564	55,431	0.69	177,530	138.89
L	87,681	31,460	0.52	65,542	133.78
K	62,669	22,336	0.59	54,478	115.04